

1 大阪大学附属図書館理工学図書館及びラーニング・コモنزの概要

大阪大学は、主に大阪北部に3キャンパスをもつ郊外型の大学であり、3キャンパス内に4図書館を有する。

発表者の所属する理工学図書館は、吹田キャンパス内の工学研究科の中心にある。吹田キャンパスには他に医学研究科・附属病院を中心としたエリアがあり、生命科学図書館がそのサービスを担っている。

本キャンパスは初年次教育を終えた学部2年生以降が通うキャンパスであり、工学系エリアには工学研究科のほかに大学本部、産学連携関係のセンターや研究所がある。また工学研究科の特徴として、博士前期課程に進学ののち就職する学生が多い。したがって理工学図書館の主な想定利用者は、学部2年次以降の学生、大学院生、本部職員、企業の共同研究者を含む様々な所属先の研究員等である。

大阪大学附属図書館におけるラーニング・コモنزは2009年、豊中キャンパスにある総合図書館と吹田キャンパスの理工学図書館の両館に同時に設置された。

設置時に「Reading / Teaching から Learning へ」のコンセプトを掲げ、学習の主体者が学習者本人にあり、ラーニング・コモنزがそのための場であることを明確に示した。またピアサポートのためのラーニング・サポーターを配置した²⁾。当時の活動や方針については上原他³⁾に詳しい。ラーニング・コモنزにおいて重要なことは、「場の設置」にとどまらず「場を用いた」新たな価値としての人的サービスの展開、具体的には図書館員が教員等と協働して直接的に学習支援に携わることでありと主張している。

なお理工学図書館が現在の場所に竣工したのは1970年であり、ラーニング・コモنزは竣工当時の建物の耐震改修工事を契機に設置された。建築専門の教員に設計・デザイン協力を得、施設を

新しいイメージに作り変えた。学内情報ネットワークに接続されたコンピュータ、自由に配置できる机と椅子を設置し、ディスカッションやオンライン資料を自由に利用できる空間を創出している。

また、2015年には新たなラーニング・コモنزを設置し、様々な形態のプレゼンテーションへの対応、データ共有機器の導入、壁面全面のホワイトボード化等に取り組んだ。これにより、3階建ての図書館建物のうち、1階部分はほぼラーニング・コモنز・スペースとなり、図書資料は主に2階以上に配置されることになった。

ラーニング・コモنزのスペースは、学生同士の気軽なディスカッション、自主学習、ラーニング・サポーターによる講習会、学習相談などをはじめ、授業や学生のポスターセッション、オープンキャンパス時における相談会などにも用いられている。

2 大阪大学及び附属図書館における新型コロナウイルス感染症への対応

このように、学習・教育活動の場として図書館の新たなサービスを形作ることに成功したかに見えたラーニング・コモنزだが、2020年4月を境に状況は一変した。新型コロナウイルス感染症の急速な拡大である。

2020年4月7日、大阪府下に緊急事態宣言が発令され、附属図書館も閉館となった。

他者との接触が感染を誘発することから、来学が禁止となり、キャンパスは静まり返った。授業はオンライン化し、教職員にもできる限りの在宅勤務が要請された。

感染状況は拡大と縮小を繰り返しながら長期化し、緊急事態宣言や「まん延防止等重点措置」、自治体独自の方針により、あらゆる社会活動や生活行動に対し様々なレベルの「要請」が行われた⁴⁾。大阪大学においても来学禁止や図書館の閉館、資料の郵送貸出等は初期対応にとどまったが、長

期的な対応は「大阪大学活動基準」のレベルに基づいて現在も行われている。(図1、2)

2021年度後期には感染状況がある程度の落ち着きを見せ、活動基準のレベルも下がり、キャンパスにおける活動も活発になっていった。図書館の入館者数も2019年度水準まで戻りつつあったが、建物内外における活動が完全にコロナ前に戻ったわけではない。

初期から継続して取られている主な対応は、

- ・基本的な感染防止対策（消毒液の設置、スタッフ・利用者ともマスクの着用、ごみ箱の撤去）
- ・ノートパソコンや機器類の貸出（館内利用）中止
- ・複数人による会話・ディスカッションの原則禁止

である⁵⁾。

複数人における発話のできない図書館建物の中で、ラーニング・コモンズは、1人学習用机が並ぶスペースとなっていた。

一方、オンラインツールによるコミュニケーションの定着も見られた。コロナ以前に対面方式のみで実施していた各種講習会やラーニング・サポーターの学習相談は、まずオンライン方式で再開し、活動制限の緩和に伴い対面方式とのハイブリッドとなった。学習相談は、対面・zoom・メールが定着し、これまで受けることのできなかつた他キャンパスのラーニング・サポーターへの相談も可能となっている⁶⁾。また理工学図書館では、2022年1月よりグループ学習室をオンライン活動に限定した個人用スペースとして、試行的に提供開始した⁷⁾。

3 「アクティブラーニングスペース」としてのラーニング・コモンズ

ここまでは大阪大学附属図書館、主に理工学図書館のラーニング・コモンズを例に述べた。本章では、フィジカルなコミュニケーションを前提と

したラーニング・コモンズという場が、どのような文脈で国内に取り入れられ発展したのか、改めて経緯を振り返りたい。

日本に最初に「ラーニング・コモンズ」を紹介したのは米澤⁸⁾とされている。北米において1990年代にデジタル資源を利用する場として登場した「インフォメーション・コモンズ」が、「ラーニング・コモンズ」に転換されていっており、その背景として学習理論の転換、すなわち「知識の伝達」重視から「知識の創出・自主的学習」への移行がうたわれているという趣旨である。

このころ、国内では学士課程教育に関する答申が相次いで出され、学士課程教育の質的転換がうたわれた。「アクティブ・ラーニング」はその過程で導入された学習方法である。2012年答申の『用語集』に「発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。」と記載され、「グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク」を行う格好の場であったラーニング・コモンズは「アクティブ・ラーニング」実践の場として一躍脚光を浴び、設置が進んだ⁹⁾。(図3、4)

全国の大学で急速に施設整備が進む中、ラーニング・コモンズが大学図書館の外に、大学図書館と全く関わりなく設置された例や、設置主体・場所に関わらずスペースと什器の設置をもって完了した例もある。一方で教員等との交流や協働を生み出すきっかけとなり、大学図書館員が学内の教育・学習に能動的にかかわることが可視化された例もある。実際に行われているサービスや活動も機関によって差が大きい。空間整備が先だっただけで済んだことと、学習者の能動的・主体的な行動を支援するという点で、広義に捉えざるを得なかったことがさらに整備・運営状況の差に拍車をかけたと考えられる。しかしいずれにしても重要なことは、ラーニング・コモンズの整備・運

営に関して、大学図書館の中だけでなく、学内で学士課程教育に関わる様々な立場からの関与があったことと言える。このようにして、ラーニング・コモンズは高等教育政策との関連をもちながら発展、定着していった。

4 これからを考えるにあたり

米澤¹⁰⁾は北米の事例紹介において、ラーニング・コモンズで行われるサービス内容について、学術情報資源のオンライン化による来館者層の変化も指摘している。教員・大学院生等は研究室からのアクセスで充足し、物理的な来館者の中心が学部学生となったため、より明確にそれらをターゲットとしたサービス展開ができるようになったという点である。

呑海・溝上¹¹⁾は、北米においてラーニング・コモンズが1960年代に急増した学習図書館、つまり学部生へのサービスを主とした学習スペースの流れを汲むものでありながら、中で行われている活動は従来の伝統的図書館にはないものを含むという。学習理論の変化やサービス志向からユーザー志向への転換によって、従来は図書館外で行われていたキャリア支援や論文執筆などのサービスも、ラーニング・コモンズを中心にした場で、ワンストップで提供するという点である。この新たなサービス提供のために、他部署との連携や学生スタッフの活用が重要である点にも言及している。

加藤・小山¹²⁾は、2003年から2008年に北米で発表された10の文献を紹介・翻訳している。物理的な環境整備にとどまらず、学習支援サービスとしてラーニング・コモンズを展開するために、先行事例としての北米での方針、姿勢を知ることの重要性を指摘しており、序章で各論文の共通認識を以下のようにまとめている¹³⁾。

- 1) 学生の学習用施設・設備を提供することだけがラーニング・コモンズの本質ではない
- 2) 図書館の機能や役割の再検討、再構築が必須

であるという危機意識

- 3) ラーニング・コモンズというコンセプトを通じて、大学図書館が目指す将来像が語られているべき

このように、先行事例としての北米では、学習理論の転換を背景に、学習支援活動において大学図書館に新たな機能・役割を持たせるものとしてラーニング・コモンズが捉えられている。

翻って日本を見たとき、場の整備が急速にすすんだため、理念的な部分が活動に追いつかなかった印象がある。また当然のように、様々な取り組み事例も、フィジカルな学習デザイン、学習支援を念頭に置いていたと考えられる。

2018年11月、文部科学省中央教育審議会答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』¹⁴⁾が公表された。この中で、大学教育の質保証の文脈から、評価の前提となる大学設置基準そのものの抜本的な見直しについて言及された。

これに関連して、2021年7月には日本私立大学連盟から「ポストコロナ時代の大学のあり方」が公表された。これは、大学教育における様々な活動をオンラインに移行することで、より柔軟で学習者本位の学びが評価される仕組みづくりを意図して提言されたものである。

提言の中に、オンラインを活用する以上は「校地・校舎」を基準に書き込む必要はないという立場から、施設としての図書館に関する部分（第36条三、第38条）を削除する内容が含まれていた。このことが図書館界に物議を醸し、「看過できる内容ではない」などの強い言葉での意見表明を行った団体もあった¹⁵⁾。

大学設置基準自体から「図書館」に関する条文を完全に削除することは、機能としての図書館自体の根拠までも失ってしまうため適切ではないと考えるが（本提言には、設置基準の別の条項に機能としての図書館にあたるものを盛り込むという内容は見当たらない）、そもそも「施設としての図書館は不要」という意見に対し、大きな反響や反論が出たこと自体、多くの関係者が「図書館」

を主にフィジカルな場としてとらえていることを示しているとも取れる。

ところで、竹内・國本¹⁶⁾は、現在の日本の大学図書館に必要な機能の変化を指摘している。メディアやコンテンツといった基盤整備が中心ではなく、学術情報基盤を前提とした、学習支援や教育活動への直接関与や学術コミュニケーションの促進といった活動が重要であり、つまりそれらを行う人的資源が必須であること、活動や機能が大学図書館内で完結するものではないという。ラーニング・コモンズに関して「最大の課題は、その本質は場ではなくてそこで展開される活動」、「空間整備から活動展開への意識的なシフトが不可欠」と述べ、ラーニング・コモンズに限らず大学図書館の機能が「基盤整備」から「人を中心に置いた学習や研究支援の活動」に転換する必要性を述べている。

近年のインターネット環境やデジタル関連機器の飛躍的な発達により、様々な活動が次々とヴァーチャル上で行われるようになった。高等教育においても例外ではなく、単に従来のアナログな手法等をデジタル化するだけにとどまらず、新たな手法・価値が生み出されるDX (Digital Transformation) に進化している。ラーニング・コモンズの設置当初から状況が異なっている機関も多いと考えられる。すでに「場」はフィジカルなものだけでなく、ヴァーチャルなものも含めてとらえる必要があるだろう。

新型コロナウイルス感染症による対面活動の停止は、このような状況を加速させたに過ぎない。感染症対策上の扱いが緩和され、キャンパスに賑わいが戻っても、ラーニング・コモンズはコロナ前と全く同じ形になるとは限らない。なぜならそこを利用する人、大学全体の活動様式が完全に元に戻ることはないからである。

自学のアクティブ・ラーニングはどのようなものか、いまラーニング・コモンズで提供すべきは何か、常に謙虚な対話と検証が必要であり、中で行われるべきことはその時々によって自在に形を

かえていってよい。またその中身については、施設を使う学生自身や周囲の関連部局がアイデアを持っていることもあるだろう。それらを形として提案していけることが、大学図書館員の強みのひとつでもある。

注・参考文献

1. 川端幸枝. 第53回全国大会 課題別分科会 第7分科会 図書館建築・デザイン. 大学の図書館. 2022, 第41巻第12号, p.194-196.
2. 身分としてはティーチング・アシスタント (TA) にあたる大学院生である。
3. 上原恵美, 赤井規晃, 堀一成. ラーニング・コモンズ: そこで何をするのか, 何がやれるのか《特集「図書館実践 (サービス) の最前線」1》. 図書館界. 2011, Vol.63, no.3, p.254-259. https://doi.org/10.20628/toshokankai.63.3_254, (参照 2023-05-18)
4. 大阪府. “これまでの法に基づく要請等について”. <https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/kinkyuzitai-yousei/index.html>, (参照 2023-05-18)
5. 本章は発表当時 (2022年9月18日現在) の内容に基づいている。2023年5月15日をもって、新型コロナウイルス感染症の扱いは2類から5類に引き下げられ、感染対策は基本的に個人の判断にゆだねられることとなった。これによってラーニング・コモンズはコロナ以前の形を取り戻しつつあり、発話禁止も解除された。
6. 大阪大学附属図書館. “ラーニング・サポートデスク”. <https://www.library.osaka-u.ac.jp/research/ta/>, (参照 2023-05-18)
7. 2022年7月にはグループ学習も可能となったが、圧倒的にオンライン活動のための利用が多い。主な利用内容は、オンライン講義受講、就職活動の面接やディスカッション、他機関等の研究者との研究ミーティングである。
8. 米澤誠. インフォメーション・コモンズからラーニング・コモンズへ: 大学図書館におけるネット世代の学習支援. カレントアウェアネス. 2006, No.289, CA1603. <https://current.ndl.go.jp/ca1603>, (参照 2023-05-18)
9. 文部科学省「令和2年度学術情報基盤実態調査」によると、機関における設置率は国立大学で98.8%、調査対象大学全体のうち69.5%である。

なお令和2（2020）年度をもってアクティブラーニングスペースに関する調査項目は終了となっている。

文部科学省. “令和2年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告について—大学における大学図書館及びコンピュータ・ネットワーク環境の現状について—令和3年3月24日”. https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1418398_00002.htm. (参照 2023-05-18)

10. 前掲書。

11. 呑海沙織, 溝上智恵子. 大学図書館における学習支援空間の変化：北米の学習図書館からラーニング・コモンズへ. 図書館界. 2011, Vol.63, no.1, p.2-15.

https://doi.org/10.20628/toshokankai.63.1_2, (参照 2023-05-18)

12. 加藤信哉, 小山憲司編訳. ラーニング・コモンズ：大学図書館の新しいかたち. 東京, 勁草書房,

2012, 304p. (ISBN 978-4-326-00037-1)
注8の米澤が日本に初めてラーニング・コモンズを紹介した例と言及しているのも本書である。

13. 前掲書, p.7。

14. 文部科学省中央教育審議会. “2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）平成30年11月26日”. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm. (参照 2023-05-18)

15. 日本図書館情報学会, “日本私立大学連盟からの提言について 2021年9月22日”. <https://jslis.jp/2021/09/22/001/>, (参照 2023-05-18)

16. 竹内比呂也, 國本千裕. 大学図書館機能の変化に対応する新しい大学図書館員の育成に関する考察. 大学図書館研究. 2020, 114号, 2062. <https://doi.org/10.20722/jcul.2062>, (参照2023-05-18)

Active Learning Spaces: the current situation (with COVID-19) and hereafter

Ikuko TSUCHIDE

Osaka University Science and Engineering Library,
2-1 Yamada-oka, Suita, Osaka 565-0871 Japan

Keywords: Active learning space, Learning commons, Osaka University Library, COVID-19

大阪大学附属図書館の対応（初動）

- 2020.4.8 17時～2020.5.27
大阪府下の緊急事態宣言発令に伴い閉館
貸出期限延長・延長可能回数無制限（継続中）
サービス部門：職員の2交代制による出勤
- ～5.29
学部4年生～大学院生に資料の郵送貸出
- 5.28～
時間短縮閉館 発話不可（一部継続中）
利用は学内構成員に制限（一部継続中）

図1 大阪大学および附属図書館の対応状況(2022年9月18日現在)初動

対応（長期）

- 【大学】感染予防対策・行動ガイドライン・活動基準等の制定
- 2020.6-
 - 【大学】授業・イベントのオンライン実施
 - 【図書館】座席利用再開 順次席数の追加（緩和）
 - 【図書館】ラーニング・サポート・デスクの再開・オンライン相談開始
- 2020.9-
 - 【図書館】各種講習会等のオンライン実施
- 2021後期-
 - 【大学】換気不十分な教室・学習スペースに空気清浄機配置
 - 【図書館】空気清浄機導入、研究個室利用再開
グループ学習室をオンライン(発話あり)の個人利用に転用

図2 大阪大学および附属図書館の対応状況(2022年9月18日現在)長期

文部科学省中央教育審議会答申

- 2008.12 『学士課程教育の構築に向けて』
 - ・ 「学士力」＝課題探求・解決能力
 - ・ TAの活用・ディスカッション・初年次教育
 - ・ 教育実践のためのFD・SD、学内外の組織との横断的な連携
- 2012.8 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』
 - ・ 学士課程教育の質的転換：「能動的学修（アクティブ・ラーニング）」
 - ・ ⇒教育方法の転換と教員の教育能力涵養
 - ・ 総学修時間の算定、教育プログラムの体系化・可視化
 - ・ 用語集に「アクティブ・ラーニング」あり
- 2018.11 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』

図3 学士課程教育に関する中央教育審議会答申

文部科学省中央教育審議会答申

- 2012.8 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』用語集

「アクティブ・ラーニング」

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

図4 中央教育審議会答申「用語集」における「アクティブ・ラーニング」の説明